

—株式会社ふるサポ 消費者志向自主宣言—

前文

私たちは、「地方創生プロデュース・カンパニー」として、100 年企業を目指す中小企業の皆様に支援し、地域社会の持続的な発展に貢献することを使命としています。

今般、消費者庁が推進する「消費者志向経営」の理念、すなわち、消費者と共創・協働して社会価値を向上させる経営に深く賛同し、ここに私たちの誓いを自主宣言として表明いたします。

本宣言は、私たちの行動指針である「他より先に。今より先へ。」を具現化するものであり、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を基盤に、未来への約束を果たすための道標です。

私たちは「共創による 100 年企業の森を育む」という基本理念のもと、以下の 3 つの誓いを掲げ、その実現に向けて誠実に取り組んでまいります。

私たちの 3 つの誓い

1. 中小企業の皆様へ：持続的成長の羅針盤となります。

- **傾聴と対話** 私たちは、皆様の事業の歴史、文化、そして未来へのビジョンに真摯に耳を傾け、深い対話を通じて本質的な課題を共有します。画一的な解決策ではなく、皆様一社一社に最適な、オーダーメイドの支援を提供します。
- **未来志向の提案** 私たちは、SDGs やカーボンニュートラル、多文化経営といった社会の変化や未来の潮流を的確に捉え、次世代にわたって勝ち残るためのレジリエンス（強靱性）構築を支援します。目先の利益だけでなく、100 年先を見据えた持続可能な経営戦略を共に描きます。
- **倫理と誠実性** 私たちは、常に皆様の最善の利益を追求し、専門家としての高い倫理観をもって行動します。提案のメリットだけでなく、潜在的なリスクやデメリットに関する情報も透明性をもって開示し、皆様が後悔のない意思決定を下せるよう誠心誠意サポートします。
- **成果への伴走** 私たちの役割は、提案書を提出して終わりではありません。戦略の実行段階から成果が生まれるまで、皆様の最も身近なパートナーとして伴走し、経済的価値と社会的価値の両面から成功を分かち合います。

2. 地域社会の皆様へ：未来へ続く価値を共創します。

- **地域資源の活用** 私たちは、地域に眠る独自の資産（技術、文化、自然、人材）を発掘し、磨き上げ、新たな事業や魅力的な商品・サービスへと昇華させることで、地域のブランド価値向上に貢献します。
- **協働の促進** 私たちは、企業、行政、教育機関、NPO といった地域の多様な主体をつなぐハブとなり、対話と連携を促進します。個々の力を結集し、地域が一体となって複雑な社会課題に立ち向かう「共創・協働」のプラットフォームを構築しま

す。

- **社会的価値の創出** 私たちは、地域プロデュースや活動企業版「ふるさと納税」の啓発事業などを通じて、事業の成果が直接的に地域の活性化や課題解決に結びつく仕組みを追求します。高齢化や担い手不足といった社会課題に事業を通じて向き合い、地域経済の好循環を生み出します。

3. 未来を担う皆様へ：挑戦と変革の土壌を育みます

- **起業家精神の醸成** 私たちは、「グリーンスワン社会起業大学」や創業支援サービスを通じて、利益追求と社会貢献を両立させる次世代のリーダーや社会起業家の挑戦を全力で支援し、新たな価値創造が次々と生まれるエコシステムを育みます。
- **知識の共有** 私たちは、持続可能な経営や金融リテラシー、カーボンニュートラルに関する専門知識を、セミナーや教育プログラムを通じて広く社会に還元します。未来を担うすべての人々が、変化の時代を生き抜くための知恵と力を身につけられる機会を提供します。
- **持続可能な社会への貢献** 私たちは、自らの事業活動においても環境負荷の低減や社会貢献に積極的に取り組み、支援する企業の皆様の模範となるべく、責任ある企業市民として行動することを誓います。

—宣言実現に向けた推進体制と具体的活動計画—

本宣言が単なる理念に留まることなく、経営の中核として機能し、具体的な行動へと結びつくよう、以下の推進体制と活動計画を構築する。これは、先進企業の事例に見られる PDCA サイクル（計画・実行・評価・改善）を経営に組み込むことで、宣言の実効性を担保するものである。

推進体制の構築

宣言の推進と活動の監督を担うため、各事業部門（コンサルティング、地方創生、管理部門等）の責任者から構成される「消費者志向経営推進委員会」を設置する。本委員会は、活動計画の策定、進捗管理、KPI（重要業績評価指標）のモニタリング、そして年次報告の取りまとめを所管する。

ステークホルダー・エンゲージメントの具体策

弊社の顧客である中小企業や自治体、商工団体の「声」を経営に活かすため、先進的な BtoC 企業が導入する VOC (Voice of Customer) 活動を、BtoB の文脈に最適化した「VOP (Voice of the Partner)」システムとして構築・運用する。

- **パートナーシップ定例レビュー**：主要なクライアント企業と半期に一度の定例会議を実施し、プロジェクトの進捗に加えて、本宣言の各誓いが実践されているかについてフィードバックを得る。
- **インパクト評価アンケート**：コンサルティング契約終了後、提供したサービスの満足度や長期的な価値創造、持続可能性への貢献度を測るアンケートを実施する。

社内文化への浸透

宣言の理念が全従業員の行動規範となるよう、以下の施策を通じて社内文化への浸透を図る。

- **全社研修:** 本宣言の理念と、各従業員の業務がどのように 3 つの誓いに貢献するかを理解するための研修を定期的実施する。
- **人事評価への統合:** 宣言に掲げる価値観（伴走、共創、未来志向など）を体現する行動を人事評価項目に組み込み、優れた実践を行った従業員を表彰する制度を導入する。これは、従業員のモチベーション向上と企業文化の醸成に寄与する。
- **社内広報の強化:** 社内イントラネットや定例会を通じて、宣言を具現化した成功事例やパートナーからの感謝の声を共有し、全社的な意識向上を促進する。

フォローアップと情報公開

活動の透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たすため、PDCA サイクルに基づいたフォローアップ活動を行い、その結果を定期的に公表する。

- **KPI の設定とモニタリング:** 以下の「戦略的整合性マトリクス」に示す通り、各誓いに対して具体的な KPI を設定し、推進委員会が四半期ごとに進捗をレビューし、継続的な改善を促す。
- **年次報告書の公表:** 毎事業年度終了後、「消費者志向経営フォローアップ報告書」を作成し、ウェブサイト上で公表する。報告書には、当該年度の具体的な活動内容、KPI の達成状況、課題の発見、そして次年度の目標を明記し、ステークホルダーとの対話を促進する。

結論：信頼を基盤とした、未来への約束

本報告書で提言した「消費者志向自主宣言」は、株式会社ふるサポが、その企業使命を社会に対して明確に約束し、行動で示すための戦略的フレームワークである。これは、同社の根幹にある「100 年企業支援」と「地方創生」への情熱を、「共創による 100 年企業の森を育む」という一貫した理念の下に統合するものである。

この宣言を採択し、公表することは、ふるサポが単なるコンサルティングサービス提供者ではなく、中小企業、地域社会、そして未来を担う次世代にとって不可欠なパートナーであることを内外に示す強力なメッセージとなる。提案された推進体制と具体的活動計画は、この宣言が絵に描いた餅で終わることなく、日々の業務に根差し、継続的な価値創造へとつながることを担保する。

信頼は、長期的なパートナーシップの最も重要な基盤である。本宣言は、その信頼を構築し、維持し、さらに強固にするための礎となる。株式会社ふるサポがこの宣言を羅針盤として、そのスローガンである「他より先に。今より先へ。」を実践し続けることで、日本の地域社会と中小企業の持続可能で豊かな未来を共創する、真のリーディングカンパニーとしての地位を確立するものと確信する。

業績評価指標(KPI)

私たちの誓い	関連する事業	KPI
1. 中小企業の皆様へ	SDGs 導入コンサルティング、カーボンニュートラルセミナー、多文化経営導入支援	支援企業数 セミナー回数
	経営コンサルティング、次世代型保険代理業経営研究活動、FD宣言支援及び内部監査事業	アンケートにおける満足度スコア
2. 地域社会の皆様へ	地方創生プロデュース	プロジェクト組成数
	企業版ふるさと納税の啓発 個人向けふるさと納税サイトの運営	企業版ふるさと納税支援社数
3. 未来を担う皆様へ	創業起業支援	セミナー回数 支援した起業家数
	金融教育、各種セミナー	セミナー回数 参加者数

2025 年 9 月 25 日
株式会社ふるサポ
以 上

